

北名古屋市 議会だより

2006
8
Vol.2

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御榎60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



「友だち同士でいろいろなスポーツに挑戦」

平成18年
第1回 定例会

新市一般会計当初予算

200億6700万円を可決

議決された議案……………2P
代表質問 4名……………6P
個人質問 12名……………14P

平成18年度 北名古屋市一般会計予算など30議案可決

第一回定例会は、6月9日から27日までの19日間を会期として開催した。

そのうち、一般議案1件、人事案4件と追加議案の工事請負契約案1件については、本会議初日に可決され、同日選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を行い、委員4名、補充員4名を当選人と定めた。その後、所管委員会で慎重に審査し、6月27日の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案どおり可決した。

また、追加議案として意見書案1件及び人事案1件が提出され、これらについても原案どおり可決した。

上程された主な議案と審議結果は次のとおりである。

第一回定例会

今定例会は、総額364億6726万6000円の一般・特別会計の平成18年度当初予算案7件を始め、条例案15件、一般議案1件、人事案4件を上程した。

当初予算

会計名	平成18年度予算
一般会計	20,067,000千円
国民健康保険特別会計	6,990,000千円
老人保健特別会計	4,216,000千円
介護保険特別会計	2,394,600千円
介護サービス特別会計	215,000千円
西春駅西土地区画整理事業特別会計	284,666千円
公共下水道事業特別会計	2,300,000千円
合計	36,467,266千円

一般会計当初予算
200億6700万円
対前年度当初比
0・8%減

税制改正による増額を見込
み約117億円（対前年度比
2・7%増）を計上し、建設
事業に有利な合併特例債を活
用することとした。
歳出では、合併協議による
旧2町の事務事業の一元化調
整方針を基本に計上し、福祉
施策などでは、旧2町の事業
のほとんどを継承している。

△平成18年度特別会計予算
國民健康保険特別会計
を始め6会計を含めて、
164億26万6000円
で、対前年度当初比1・6%
増となっている。

予算

平成18年度予算は、北名古屋市として初めての予算であり、合併協議の合意を尊重して、できる限り住民サービスの低下のないよう、また、さまざまな事業が新市として統一的に実施できるよう、予算編成に努め、歳入では、収入の根幹をなす市税は、及び旧2町の従来の計画に沿って編成している。今後も限られた財源の有効な配分と行政の効率化をさらに進め合併のメリットが発揮できるよう努める。

△北名古屋市議会政務調査費
交付条例の制定

北名古屋市議会の議員の調査研究を行うため必要な経費の一部を交付するものであ
り、年額12万円とする。
但し、平成18年度は11万円とする。

△北名古屋市国民保護協議会
条例の制定

武力攻撃事態等における國民の保護のための措置に関する法律に基づき、平成18年度中に国民保護計画を作成するためには、議案を提出するものである。

条例

北名古屋市公平委員会委員
前田幸夫
北名古屋市九之坪葭田
村上文男
甚目寺町大字中萱津字
出口
北名古屋市西之保立石
松田弘一

△人權擁護委員 推 薦

北名古屋市六ツ師松葉	同	補充員
北名古屋市中之郷南	寺澤晃	
北名古屋市鹿田	平手靜昂	
北名古屋市九之坪東美	牧野銳二	
北名古屋市薬師寺村前	森田信雄	

△師勝東小学校校舎耐震改修工事請負契約の締結

工事の概要は、11社の指名競争入札により、校舎の耐震補強工事、便所改修工事等を行つもので、安藤建設株名古屋支店との億7,195万円で契約を締結するものである。

m／秒をもつポンプ2台の設置等で、概算事業費26億円。

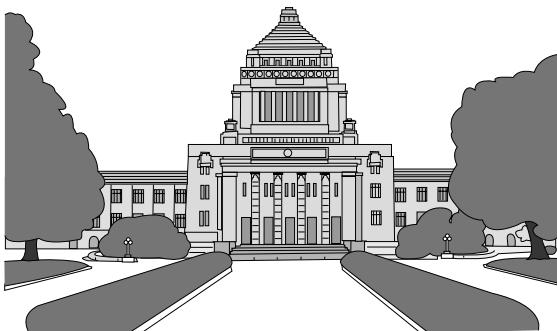


▽ 北名古屋市選挙管理委員会
委員及び補充員

▽北名古屋市公共下水道久地 野ポンプ場の建設工事委託

選舉

契約



△第一回定例会の第4日の6月27日に、出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書が議員提案され、原案のとおり全員賛成により可決した後、関係機関へ提出した。

意見書

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

北名古屋市議会は関係機関に対し、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）及び「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という）を次の趣旨により下記のとおり改正するよう求める意見書を提出いたします。

経済苦による自殺、夜逃げ等の被害が後を絶ちません。この大きな要因が貸金業者の高金利にあります。現在、利息制限法は制限金利を年15%から20%とし、この利率を超える利息は民事上無効であり超過部分の返済義務がないと規定されているにもかかわらず、出資法の上限利率を超えない限り刑事罰の対象とならないことからほとんどの貸金業者は年25%から29.2%の約定金利で貸付を行っています。よって、直ちに引き下げを求めるものです。

また、貸金業規制法第43条では、債務者が利息制限法の制限を超える利息を任意に支払いつつ貸金業者が法定の契約書面等を適切に交付した場合に限りこれを有効な利息の支払と「みなす」といういわゆる「みなし弁済」を規定しています。しかし、現実に「みなし弁済」の要件を満たした営業を行っている貸金業者は皆無に等しく、債務整理や訴訟においては利息制限法に基づいて債務額を確定し、過払金があれば債務者に返還させるのが司法の判断であります。従って約定利率が少なくとも利息制限法所定の利率であれば多重債務に陥らず、税金、社会保険料の滞納や家庭崩壊、犯罪等の問題にはならなかったと考えられる事案も多くあることから、少なくとも出資法の上限金利は利息制限法の上限金利まで引き下げるべきであります。利息制限法と出資法の上限金利というダブルスタンダードがあるゆえ常に紛争が発生しています。よって、この原因となっている貸金業規制法第43条の「みなし弁済」規定を撤廃することを求めます。

さらに、日賦貸金業者及び電話担保金融の特例金利として、年利54.75%という高金利が存在しています。これを現行の年利29.2%から利息制限法所定金利まで引き下げる求めます。出資法と同様、日賦貸金業者及び電話担保金融業者のみ特例を認める必要性がないからです。

記

- (1) 出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の制限金利まで引き下げること
- (2) 貸金業規制法第43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること
- (3) 出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月27日

愛知県北名古屋市議会

衆議院議長	河野洋平	様
参議院議長	扇千景	様
内閣総理大臣	小泉純一郎	様
総務大臣	竹中平蔵	様
法務大臣	杉浦正健	様
金融担当大臣	与謝野馨	様

第一回定例会

◇上程議案と審議結果◇

平成18年度北名古屋市一般会計予算について	原案可決（賛成多数）
平成18年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市老人保健特別会計予算について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市介護保険特別会計予算について	原案可決（賛成多数）
平成18年度北名古屋市介護サービス特別会計予算について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計予算について	原案可決（全員賛成）
平成18年度北名古屋市公共下水道事業特別会計予算について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市議会政務調査費交付条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市職員団体の登録に関する条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市特別職報酬等審議会条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市総合計画審議会条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市国民保護協議会条例の制定について	原案可決（賛成多数）
北名古屋市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について	原案可決（賛成多数）
北名古屋市交通安全推進協議会条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市次世代育成支援対策地域協議会条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市農業委員会の選挙による委員の定数条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市行政改革推進委員会条例の制定について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を 改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決（賛成多数）
北名古屋市医療費支給条例の一部を改正する条例について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市公共下水道久地野ポンプ場の建設工事委託に関する基本協定の締結について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市公平委員会委員の選任について	原案同意（全員賛成）
北名古屋市公平委員会委員の選任について	原案同意（全員賛成）
北名古屋市公平委員会委員の選任について	原案同意（全員賛成）
人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意（全員賛成）
工事請負契約の締結について	原案可決（全員賛成）
出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する 法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書の提出について	原案可決（全員賛成）
北名古屋市助役の選任について	原案同意（全員賛成）

代表質問

市政クラブ
長瀬 悟康

市民の融和対策への取り組みは



旧2町には、それぞれの歴史や文化・風土の違いがあり、市民間においては、各種団体やグループでの交流が活発になります。しかし、一方では市民の心に旧2町の個別な意識が、まだ残っており、「西春町では」、「師勝町の場合は」といった言葉が、会話の中に出でてきているのを耳にする。市長もこうした事を憂慮され、市民相互の融和策に取り組む方針であるが、そこで個別な意識を払拭し、市民間で一体感・連帯意識を高揚し、融和を促進するイベント、施策の計画の考えは。

市長 新市で最優先に取り組まなければならないことに、「市民の融和」を挙げているが、しかし、100年という歴史を持った旧西春、師勝両町は、独自の町の風土や習慣・伝統に基づいて発展してきた。

今後更なる地域の発展を目指して、このことを積極的に市民にアピールしていくことも重要な仕事であると認識しており、「市民間で一体感・連帯意識を高揚し、融和を促進するための市民と行政の協働によるイベント」として、具体的には、大勢の市民の方の参加を得て、「ベートーベンの「第九」を歌う会」の記念行事を、市民による市民のための行事として企画している。

この「第九」の歌詞には、人々が垣根を越えて融合することを願うという内容が含まれており、市民融和の記念事業としての趣旨に合致しており、節目の行事として取り上げるのに相応しいと考えるので、事業の実施に向けてお力添えをお願いしたい。

また、市民の連帯感を増進させるその他の事業についても積極的に展開していきたい。

市長 市民の交流や、一体感、連帯意識の高揚を図る上でも公共交通機関の整備はその要素の一つであると考えて いる。北名古屋市の交通網と しては、中央部に名鉄犬山線

の市東部を走っていた名 鉄バス小木線が廃止となり、 通勤・通学に利用されていた方々が、大変不便を感じてい る新たな事態も発生してい る。本市東部を走っていた名 鉄バス小木線が廃止となり、 通勤・通学に利用されていた方々も取り上げられてい る。本市東部を走っていた名 鉄バス小木線が廃止となり、 通勤・通学に利用されていた方々が、大変不便を感じてい る新たな事態も発生してい る。市内基幹循環バス整備に向けた具体的な内容 は。

市長 市民の交流や、一体感、連帯意識の高揚を図る上でも公共交通機関の整備はその要素の一つであると考えて いる。北名古屋市の交通網と しては、中央部に名鉄犬山線

の市東部を走っていた名 鉄バス小木線が廃止となり、 通勤・通学に利用されていた方々が、大変不便を感じてい る新たな事態も発生してい る。市内基幹循環バス整備に向けた具体的な内容 は。

市長 市民の交流や、一体感、連帯意識の高揚を図る上でも公共交通機関の整備はその要素の一つであると考えて いる。北名古屋市の交通網と しては、中央部に名鉄犬山線

の市東部を走っていた名 鉄バス小木線が廃止となり、 通勤・通学に利用されていた方々が、大変不便を感じてい る新たな事態も発生してい る。市内基幹循環バス整備に向けた具体的な内容 は。

市長 市民の交流や、一体感、連帯意識の高揚を図る上でも公共交通機関の整備はその要素の一つであると考えて いる。北名古屋市の交通網と しては、中央部に名鉄犬山線

の市東部を走っていた名 鉄バス小木線が廃止となり、 通勤・通学に利用されていた方々が、大変不便を感じてい る新たな事態も発生してい る。市内基幹循環バス整備に向けた具体的な内容 は。

市長 市民の交流や、一体感、連帯意識の高揚を図る上でも公共交通機関の整備はその要素の一つであると考えて いる。北名古屋市の交通網と しては、中央部に名鉄犬山線

の市東部を走っていた名 鉄バス小木線が廃止となり、 通勤・通学に利用されていた方々が、大変不便を感じてい る新たな事態も発生してい る。市内基幹循環バス整備に向けた具体的な内容 は。

市長 市民の交流や、一体感、連帯意識の高揚を図る上でも公共交通機関の整備はその要素の一つであると考えて いる。北名古屋市の交通網と しては、中央部に名鉄犬山線

市内基幹循環バスの整備を



大韓民国フレンドシップ記念植樹

監査事務体制の充実

情報公開条例に基づき、監査基準、監査技術、監査の方法や具体的な監査の進め方も多くなってきており「開かれた監査」が求められる時代、監査事務を独立した体制に再構築し、内部監査体制の抜本的な見直しをする考えは。

市長 町から市になり組織が拡大したことにより、確かに監査体制には、より高い独立性・専門性・透明性等を確保することが求められており、監査体制の更なる充実を図っていく必要がある。現在、監査事務局の職員は市長部局との兼務であり、独立性・専門性の観点からも拡充の必要性があるため、今後、監査委員の意見も伺いながら、具体的な体制整備を検討していきたい。

国際交流について

「愛・地球博」で旧師勝町は大韓民国、タジキスタン共和国、旧西春町はエルサルバドル共和国とそれぞれフレンドシップ事業を展開したが、基本的には広く多くの国を受入れ、積極的に交流を図っていくのが国際交流の本来のあり方と思うが、市長の考えは。

また、近隣市には、ほとんど国際交流協会の組織があり、交流の拠点としての機能を担っているが、本市においてもそのような組織を立ち上げる考えは。

市長 交流したエルサルバドル共和国、大韓民国、タジキスタン共和国との交流については、このままで終わらせずのことなく、更なる交流へつなげて行きたいと考えているが、相手国の事情も考慮し、まずは、韓流ブームで市民に関心が高く、日本と親密な関係にある大韓民国と、これから具体的にどんな交流が出来るのかを関係機関とも協議するとともに、各種団体等にも意見を聞き研究していく。

また、国際交流協会は、諸外国との相互理解や友好親善を深めて、人づくりなどを通し、元気あるまちづくり、地域の活性化にも寄与できるものと理解しており、近隣市町の状況も調査し民間レベルを中心にした交流を基本にした、よりよい方策を研究していきたい。

代表質問

公明党
海川恒明



工事が進む流域下水道

2町が合併して北名古屋市としてスタートしたが、合併の最大目的は、市の財源の安定化であり、安定した財政運営による健全財政の推進にあると思う。そこで、市長は、所信及び施政方針において「市の将来像とまちづくりの方向を決める総合計画の策定を急ぎ、健康快適都市を基礎に、市民、議員の参画を得て、平成19年度末までに総合計画の策定を考えている」と述べているが、総合計画の基本作成にどのようなプロジェクトチームを考えているのか、また、総合計画の最重要課題をどこに求めているか。

総合計画の基本作成と 最重要課題について

市長 平成18年度中は職員によるプロジェクトチームを編成し、事務事業の現況、課題並びに今後の方針などを整理、検討し、コンサルタントなどの力を借りながら、素案を策定し、平成19年度には、議会、市民の方々の参画を得て、総合計画を策定していく考えである。

次に、総合計画の最重要課題については、第1は「心身の健康づくりの充実」で、健康づくりに取り組める環境の整備を推進すること。

第2は「地域医療体制の充実・強化」で、救急医療体制を中心に地域医療体制の充実に努めること。

第3は「きめ細かい福祉サービスの充実」で、多様化する市民のニーズに応えるため、既存福祉施設の整備と新たな福祉関連施設の整備を進めるとともに、介護予防施策の充実を図ること。

第4は「魅力ある新市の顔づくり」で、西春駅周辺を新市の拠点として整備を進め魅力ある中心市街地を形成すること。

第5は「交通ネットワークの充実」で、市内の円滑な交通と広域的な交通道路網の整備を進めること。

第6は「快適な生活環境を支える下水道事業の推進」で、公共下水道整備を計画的に推進すること。

第7は「災害に強い全市防災都市づくり」で、総合的な治水対策を促進するとともに、防災施設・設備の整備に努め、防災体制を強化すること。

第8は「水辺と文化の回廊づくり」で、水辺環境の保全に努め、市民の憩いの場として水辺の回廊としてネットワーク化を図ること。

第9は「自立自治体づくりのための行動・実践システムづくり」で、市民と行政が、自立したまちづくりを推進するために、全市民まちづくり参画・協働システムを構築すること。

以上の9項目を最重要課題と考えている。

合併の効果を生かした行財政改革を実現するために、財政的、行政能力的にも自立して自前の施策ができる自立都市を目指す行財政改革をどのように進めるのか。

合併は行財政改革の起爆剤ともいわれ、行政区域の規模拡大によるスケールメリットから、事務事業の合理化、高度な行政サービスに対する専門職員の配置及び人件費、管理費の削減等、行財政運営の効率化等を図るとともに、行財政基盤の強化並びに基礎自治体としての自主自治体づくりが可能となるものと考えている。

いずれにしても、合併の効果を最大限に活かすとともに、北名古屋市としての自立、財政力等の総合力を高め、市の発展と市民の幸福を図り、魅力あるまちづくりのため、引き続き積極的に行財政改革に取り組んでいく。

合併の効果を生かした行財政改革を実現するために、財政的、行政能力的にも自立して自前の施策ができる自立都市を目指す行財政改革をどのように進めるのか。

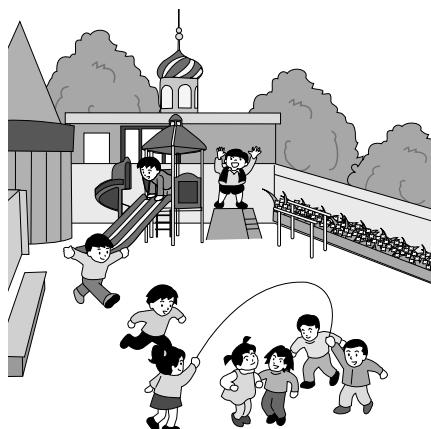
合併による 行財政改革を

経費削減等の

「指定管理者制度について」

新市において、行政から民間への改革をどのように進めていくのか、また、経費の削減等の観点より、市の公共施設の管理を今後、どのように進めていくのか。

市長 指定管理者制度の本質を考えると、この制度が有効に機能する施設かどうか、何を目的にこの制度を導入するか、つまり施設の利用促進なのか、民間のノウハウ導入が必要なのか、単に経費削減が目的なのか、現状の指定管理者制度を導入している施設も含め、今後検討していくなければならない問題も多いと考えている。制度導入のための統括的な条例の制定は終わっているので、今後は個々の施設ごとに検討していく。



保育園・児童館の安全・安心対策は

現在、緊急通報システムと防犯カメラの設置は、施設の半数ほどが終わっているが、残された全ての施設に、緊急通報システムと防犯カメラを早急に設置する考えは。

市長 緊急通報システムの導入については、旧師勝町においては、平成14年4月から夜間警備に加え、昼間の緊急事態にも対応出来るよう、各保育園・児童館の職員室に2カ所のパニックボタンを設置して施設内の防犯対策の強化に努めている。

また、旧西春町においては、平成17年度に各保育園・児童館の職員室に1カ所のパニックボタン設置のほかリモートコントロールで非常事態を知らせる腕時計型送信機を各施設に3基を職員に携帯させて対応しており、旧両町ともほぼ同様に設置している。

次に防犯カメラの設置については、平成17年度に旧西春町の保育園・児童館に設置しており、一方、旧師勝町においては、未設置となっているが、施設整備計画を検討する上で、防犯対策を重点に置いた保育室の配置など、利用形態による管理上も含め、その対策を考えました。いずれにしても、セキュリティ技術の開発が著しく進む社会において、園児・児童の安全を守ることを最優先に防犯の効果性と設置に係る経費面等を勘案するなか最新システムの設置に向け努力していきたい。

乳幼児保育施設の建設計画は

子育て中の保護者が安心して働くことができるするために、新市において、新しく乳幼児保育施設の建設はあるか。また、施設の建設があれば進捗状況は。

市長 現在、旧師勝町の南部に位置する久地野保育園の園舎の老朽化及び保育室の不足に伴い、園舎の建替えを進めているところである。

この施設は、保育園のほかに子育て支援センター及びコミュニティ広場を整備するもので、特に施設の特色としては、子育て支援センターに、子育て広場と併せて高齢者交流サロンを設置し、高齢者とのふれあいの場として、子育て支援活動の援助と高齢者の生きがい活動づくりを支援していく。また、コミュニティ広場については、会議室等を地域の会合等に開放し、施設全体の多機能化を図っていく。

久地野保育園の建設概要及び進捗状況については、施設の構造は鉄骨造・一部鉄骨鉄筋コンクリート造の2階建、延べ床面積が2,832.5 m²で、現在、建物の躯体となる鉄骨の柱の建て起しを施工しているところである。

代表質問

市民民主クラブ
日栄政敏

北名古屋市の将来像及び総合計画の取り組み方は

市長就任後、1ヶ月半が経過したが、北名古屋市をどのようにイメージし、方向付けされるのか。

また、北名古屋市の将来像とまちづくりの方向を決める総合計画策定の取り組みについて、より実現性の高いものとするため、どのような手法で取り組んでいかれるのか。

市長 誰もが健康に、快適に、そして自らの力で自立して、安全・安心に暮らせるまち「健康快適都市」を目指す。住民自治を自らが実現できる自立した市民意識にあふれたまち、それがイメージする理想の北名古屋市の姿である。

また、総合計画は、北名古屋市の方向を決める極めて重要な計画である。夢を語るだけの計画ではなく、実現性のあるものでなければならない。政策目標があるとすれば、どのような方法や手法で進めていくのか、また、どういう制度を活用していくかなどを政策目標と同時に示すことができれば、より実現性が高くなるのではないかと考えている。そのため、住民の意見集約の仕方、県や国の制度の活用、推進組織のあり方など示しながら、総合計画の策定に向け取り組んでいきたい。



市役所窓口（東庁舎）

市民に愛される職員であるために

合併時は、職員もかなり混乱し、その対応に不満を感じる方もみえた。市民に愛される職員になるためには、笑顔で挨拶ができ、優しさと思いやりのある態度が必要である。職員の姿勢について、どのように考えるか。

市長 いろいろな事態を想定して準備をしていたが、予想外の事態が発生し、戸惑いが混乱と事務の停滞を招いたようだ。合併に限らず、常に不測の事態を想定して対応を考え、様々な事態に対処できるよう職員の指導をしていく。また、行政が市民の信頼を得ることができなければ、自治体も成り立たない。市民の方々に「合併して職員が親切になった。一生懸命やっているのが伝わる。私たちも地域のためにできることをやろう。」と思っていただけるよう機会を捉えて職員に啓蒙を図る。

あなたの声を市政に！

新市の財政状況 及び税収を

高める方策は

北名古屋市の財政状況について、今後、税収を高めるため、どのような方策を考えるか。

障害者自立支援法への取り組みは

支援費制度が実施され、本人、家族の経済負担は大きく、苦労している。更に、施設サービスや在宅サービスの不足などがあり、それらの対策は。また、相談窓口の役割は重要となる。窓口を充実させる方策は。

市長 制度改正により、サービス費用の1割を負担する定率負担となったが、負担能力の乏しい方には、負担を軽減する制度も設けられている。平成19年4月には（仮称）尾張中部福祉圏域障害者施設が開所予定であり、サービスの充足が期待できる。また、相談窓口について、市では両庁舎に担当者を配置しているが、より専門的な知識や情報を有する市社会福祉協議会や関係社会福祉法人等で相談ができるよう協議している。

救急医療体制整備への取り組みは

第二次救急医療体制の整備のため、済衆館病院に対し、建設費や医療機器等の一部を補助するが、検査や確認方法は。また、完成後の運営には、どのような関わりを持つのか。

市長 第二次救急医療を実施するのに必要な建物スペース、医療機器に対し、本市を含む2市2町で補助するが、西春日井広域事務組合で対応することになっており、今後、他の市町と協議する。また、完成後の運営については、西春日井広域事務組合を中心に他の市町と協議し、済衆館病院と打合わせていく。

福祉事務所の設置に伴う生活保護の状況は

市制移行により福祉事務所が設置され、新たに生活保護法に基づく事務が業務に加わった。本市における生活保護の実態は。

市長 従来、県で行っていた生活保護法に基づく事務は、社会福祉法の規定により、市制施行時に設置した北名古屋市福祉事務所に移管した。5月末現在で生活保護受給者は、174世帯、235人。最近は、虐待や配偶者からの暴力などもあり、制度も複雑多岐にわたることから専門的かつ幅広い知識が求められている。県などの指導・助言を仰ぎながら、取り組んでいく。

温暖化対策と 学校工事改修事業は

地球温暖化対策として本市でもエネルギー消費量削減に取り組む考えは。また、西春中学校では環境省のモデル事業の認定を受け、「エコ改修事業」が行われるが、その内容は。

市長 弥勒寺保育園や健康ドームで太陽光発電システムを設置し、もえの丘の屋上緑化や建設中の（仮称）久地野保育園の壁面緑化、市民の方へも太陽光発電システム設置補助金制度を設け、取り組みを始めている。西春中学校では、新エネルギー活用型、建物緑化型、木材利用型などの提案を受け、改修内容が決定し、来年度、改修工事の予定である。

学校教育問題は

子供たちの学力向上に向け、どのような対策を講じられるのか。また、本市における総合的な学習の時間の成果と今後の在り方は。

教育長 小学校1年生と中学校3年生の全クラスで2人担任制を採用したことにより、学校全体が落ち着き、学習への取り組みにも積極的になるなど、成果が上がっている。総合的な学習の時間について、小学校では、自分なりの目標を持ち、向上を目指し工夫する児童の増加がみられ、中学校2年生では職場体験学習を行っているが、生徒の多くが「意義あるものだ」といっており、多くの事業所からも同様の意見を伺っていることから、今後もこの方向で進めたい。

代表質問

北名古屋市無所属クラブ

法月章



西春町商工会

しているようですが、合併の時期をめどに商工会の合併を考えているのか。また、商工会の合併に対して、強い指導力を発揮する考え

あり、今なお、進展の兆しが見えない。現在、両商工会は合併促進協議会を設置し、商工会職員同士の分科会で協議

北名古屋市には「西春町商工会」と「師勝町商工会」の二つがある。本来であれば、両商工会は西春町と師勝町の合併と同時に合併すべきであったと考える。しかし、両町が合併し、北名古屋市が誕生しても合併しようという意欲が感じられない。昨年7月に開催された商工会合併検討委員会でこの問題を協議したが、両商工会の合併に対する考え方にはかなりの温度差があ

「商工会の合併を問う」



師勝町商工会

ているが、長年培ってきた歴史や各種事業への取り組みの違和感から、合併協議が容易に進展せず、その難しさを痛感している。幸いにも、本年度内には、両カード事業協同組合の合併が予定されているので、これを契機に商工会の早期合併が促進されるよう更なる商工会の取り組みを期待しながら、隨時、進捗状況を把握しつつ、必要に応じて助言していきたい。

現在、両商工会で、合併検討委員会、研究会、分科会等を設置し、協議が行われている。そして、その結果の報告を受け

市長 商工会の

合併は、財政基盤の強化と組織及び事業の効率化並びに経費の削減、地域振興及びまちづくりに関する事業の効果的な実施を促進するとともに、事務局の機能強化による支援事業の充実やサービスの向上にもつながる。このことから、市としても、ぜひとも両商工会の早期合併を望んでいる。

「今後の治水対策について」

平成12年の東海豪雨から5年が経過した。この間、新川流域の治水対策は、激特事業により、新川を始め、中江川の河川改修が進み、市内でも旧両町で雨水貯留施設の建設が進むなど一段落している。しかし、その後も主に市街化調整区域内での大規模な開発が相次ぎ、自然の遊水地であった水田が、年々減少傾向にある。市民の生命財産の安全を考えると今の状態で



新川洗堰

終わりではなく、今後の更なる対策が重要である。そこで、治水対策として考えられるのは、市内を流れる一級河川を整備していくことが、一番効果的であると思。県事業の進捗を待っているだけでは、県の財政状況を考えてみても、早急な対応が得策ではない。県事業の進捗を促すのもひとつ的方法であるが、今後の治水対策についての考えは。

市長 本市は、平成12年9月の東海豪雨により大水害を被り、平成13年に新川流域緊急5か年計画を策定して、雨水流出抑制事業を新川流域の市町とともに展開してきた。この緊急5か年計画における北名古屋市の目標貯留量は29,526m³だが、平成17年度末の実績貯留量は42,516m³。また、国や県では改修工事や洗堰の嵩上げ、さらには河川ポンプの増強も実施されるなど、新川流域の治水を取り巻く環境は大幅に改善された。しかし、これらの事業で洪水による浸水被害の軽減は図られたものの、市が行うべき流域貯留事業は始まったばかりであり、内水被害に対しては、不十分と言わざるを得ない状況である。これまで、自然の遊水地であった多くの水田が宅地等に開発されたことにより、確実に治水安全度が低下しているのも事実である。このため、本年の1月1日から本市を含む新川流域は、特定都市河川流域に指定されたことから、農地を転用する場合等には、雨水貯留浸透施設の設置が開発者に義務づけられた。

また、この法律では、流域の県と市町、河川と下水道管理者が共同して、総合的な浸水被害対策を推進しなければならないことから、現在、県とそのための計画について協議を重ねており、計画がまとまり次第報告をする。いずれにしても、またいつ起きるか計り知れない災害に対処するため、しっかりととした実行性のある目標を立て、官民一体となって治水対策を推進し、住民の生命財産の保全に努める。



新川治水工事

個人質問（要旨）

市政クラブ 黒川 サキ子
窓口業務改善及び
住民サービス向上

質問

窓口業務や事務手続きの苦情を数多く受けているが、健快適都市を目指す北名古屋市発展のためにあってはならないと考える。

今後、総合窓口方式を取り入れる考え方や職員にどのように指導するのか。

また、住民サービス向上を第一に考え、自治会に相談もなく変更した狂犬病の接種場所を合併前の場所に戻し、献血についても、小学校区単位で行う考えはないか。

市長 住民に身近なサービスについて総合窓口を設けて対処しているところである。不慣れな状況で職員が戸惑

いを感じ、市民の皆様には大変ご迷惑をかけたことは事実であるが、徐々に解消しつつあると受け止めている。

職員への指導については、市役所に来庁された方に明るく気持ち良く応対するために挨拶が大切である。挨拶を通して市民との接点が生まれ、市民と行政の関係も深まってくると信じているので、引き続き職場研修などを積極的に実施し、全職員とともに市民の皆様に信頼される市役所づくりを進め、市民サービス向上を図つていただきたいと考える。

市長 分庁方式は、不便であるため、一刻も早く本庁方式にしたい。近い将来、本庁方式を採用したいので、総合計画の中にも盛り込まれるものと考えている。

市政クラブ 石間 江美子
安心・安全になる生活
道路の交通規制について

質問

狂犬病予防接種については、市民の方々からの要望もあるので、獣医師の方とも十分協議し、前向きに再検討したい。

また、献血についても今年度は、北名古屋市社会福祉協議会が担当し5回実施する予定と聞いており、指摘のとおり

多くの住民に協力いただくことは重要があるので、よりよい方法を赤十字血液センターと協議していきたい。

り多くの住民に協力いただくことは重要があるので、よりよい方法を赤十字血液センターと協議していきたい。

分庁方式から本庁方式に替えられる時期についての考えは。

り多くの住民に協力いただくことは重要があるので、よりよい方法を赤十字血液センターと協議していきたい。



歩車道分離を

ない所が見つけられるので、合併効果を生かし、危険な道路に交通規制等を適用し、市民の安心・安全な快適都市づくりの考えは。

防災環境部長 市内

の道路を見ると、国道や県道、都市計画街路については、基本的に歩車道が分離し、歩行者や自転車の利用者の安全を確保している。歩車道が分離している道路については、交通規制により道路

を利用される人や車の安全を確保している。

また、危険な道路の一方通行、進入禁止等の適用については、行政としても規制が必要な箇所を把握し、西枇杷島警察に要望をしているが、地元としても、規制の必要な箇所がありましたら、地元住民の要望をまとめていただければ、規制の依頼をしていきた

そこで、危険と隣り合わせで暮らす人々は駅に出向くのに不便をし、また、歩道車分離をされない生活道路に危険を感じ暮らしている状況である。

名鉄犬山線は名古屋方面から犬山方面へと結ばれ、名古屋市営地下鉄も乗り入れされ、きわめてアクセスの良い。

あなたの声を市政に！

公明党

金崎慶子

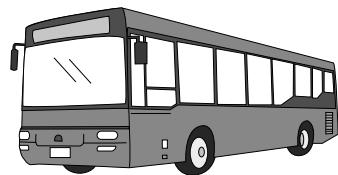
福祉運行事業の拡充について

質問

駅東地区から福祉乗り合いタクシーを利用したいとの要望がある。

また、名鉄バス小木線の廃止になり北名古屋市の東地区でバスを利用していた方の交通手段がなくなり大変困つていると聞いている。

そこで、より市民に利用しやすい運行形態が必要ではないかと考え、今後の運行方法やコースなど、どのようにされるか。



せて、トイレの改修に取り組んでいきたい。

具体的な計画の考えは。

市内16校のうち、12校について、耐震補強工事が未実施のため、これに併せて改修工事ができればと考えておる。

市内循環バス整備検討プロジェクトの結果を早急にまとめて、その後、（仮称）北名古屋

市長本年5月に「北名古屋市内循環バス整備検討プロジェクト」を立上げており、市内循環バス整備検討プロジェクトの結果を早急にまとめて、その後、（仮称）北名古屋

は、北名古屋市の将来に向けんでいきたい。

そこで、現在、整理事業が進行する中、活性化をどのように考えているか。

市バス対策協議会を設立し、「乗り合いバス」として多くの方が乗り合い、通勤、通学や買い物など市内の行き来に利用され、新たなコミュニティが生まれるような市内交通システムの北名古屋循環バス整備に向けて、進めていきたい。

市長建物移転の遅れから都市基盤の整備が思うように進まず、まちの全体像が浮かんでこない」とから、個人の活性化への意欲の盛り上がりに欠けていると思われる。こうしたことから、更に魅力あるインフラ整備に努力する一方、地域関係者にも活性化意識を喚起し、問題意識を持ちながら活気あるまちづくりが促進できるよう努めたい。

市長名古屋市営バスの運

名古屋市営バスの乗り入れも検討する考えは。

市長建物移転の遅れから都市基盤の整備が思うように進まず、まちの全体像が浮かんでこない」とから、個人の活性化への意欲の盛り上がりに欠けていると思われる。こうしたことから、更に魅力あるインフラ整備に努力する一方、地域関係者にも活性化意識を喚起し、問題意識を持ちながら活気あるまちづくりが促進できるよう努めたい。

西春駅西地区の整備改善と商業の活性化

市長本年度を含め、今後5年間にわたり、市内各小中学校で実施を計画しており、校舎の耐震補強工事に併



西春駅西地区

一般質問

平成18年8月1日（2号）

北名古屋市議会だより 16

北名古屋市無所属クラブ

桂川 将典

合併効果の説明、まちづくり構想、障害者福祉への取り組みは

質問

合併によって事業の運営にどれほどの効果があったか、知られていない。市民の皆様へ合併の効果が如何ほどあったのか、説明・周知する手段は。

次に、まちづくり構想調査事業費として、3000万円の予算を確保しているが、どのような内容・成果を目的とした予算か、また、北名古屋市として、今後どのような予定を持っているか。

最後に、自立支援法に基づく、障害者の応益負担の軽減策として、扶助料の拡充、対象者の拡大など、北名古屋市独自の取り組みは。

て船出したばかりである。こ
ういう中で、現時点では合併の効果を測定するまでにいたつていないう状況である。

今は、当初の日論見どおり合併効果を出すよう事務の統合などに努力すべき時である

と思つており、3年後あるいは5年後といった区切りにあつて合併効果を測定し、議会や市政懇談会などの機会を捉えて報告していく。

次に、まちづくり構想調査事業は、名鉄犬山線の徳重・名古屋芸大駅を中心とした根幹的な都市施設である駅前広場や、これに連絡するアクセス道路等を県道名古屋豊山稻沢線と鉄道との立体化も視野に入れながら望ましい総合的な駅周辺の交通処理構想を確立していく。

また、北の玄関口である徳重・名古屋芸大駅を中心とした地域である米野・鹿田の自治会には人選を依頼しており、早ければ7月には、地域と行政が一緒にになった（仮称）徳重・名古屋芸大駅周辺地域まちづくり研究会を発足させたいと考えている。

最後に、障害者扶助料につ

いては、現在、一元化調書に基づき申請手続きをお願いしているところで、今後、障害をお持ちの方々の実態を把握して、事務を進めていきたい。

質問



青色回転灯パトカー

質問

市政クラブ
太田 考則

ICタグ子ども見守り
システムの導入

では、本年度、市内16校、全ての小中学校で、携帯電話のメールアドレスを登録した保護者へ、不審者、学校行事等の情報を伝達する、携帯連絡網サービスをスタートさせて

いる。

また、ICタグの活用については、愛・地球博の入場券の技術応用が可能とのことで、比較的身近に感じているシステムで、北名古屋市での運用の是非について、研究を進めたい。

また、ICタグの活用については、愛・地球博の入場券の技術応用が可能とのことで、比較的身近に感じているシステムで、北名古屋市での運用の是非について、研究を進めたい。

質問

団塊の世代に
活躍の場を

地域住民との連携によって犯罪を未然に防ぐとともに抑止力になると思うが、子どもの安全確保に関する見解とICタグシステムの導入。

最後に、障害者扶助料については、現在、一元化調書に基づき申請手続きをお願いしているところで、今後、障害をお持ちの方々の実態を把握して、事務を進めていきたい。

質問

教育委員会においては、本年度、市内16校、全ての小中学校で、携帯電話のメールアドレスを登録した保護者へ、不審者、学校行事等の情報を伝達する、携帯連絡網サービスをスタートさせて

いる。

また、ICタグの活用については、愛・地球博の入場券の技術応用が可能とのことで、比較的身近に感じているシステムで、北名古屋市での運用の是非について、研究を進めたい。

質問

行政改革推進室長 団塊の世代

代の人たちが地域のコミュニティ及び福祉等の市民活動に参加し、市民と行政の協働によるまちづくりを進める」と

ができます大変力強く感するものである。

現在、具体的に検討を進めている行政改革の中での指定管理者制度のあり方も含め考

えていきたい。

教育長 優れた知識・技能と

社会経験を持つ学校外の多様な人材を学校教育に積極的に

登用していくことは、子どもたちに実社会と触れる機会を

与え、社会とのかかわり方を身に付けさせるとともに、学校の活性化につながると考え

ているので、今後も更に充実させていきたい。

いとは市民に「シリアルチエ

ンジをしていく必要があり、多くの公共施設を団塊の世代に指定管理者として活躍の場を作ることを考えがあるのか。

また、小中学校の授業に外部指導者による授業を考えて

あなたの声を市政に！

一般質問

問 旧町境地域を含めた学校通学区域の見直しを

答 沢田 哲

名鉄犬山線徳重・名古屋芸大駅周辺地区をはじめ、市内の学校通学区域の早急の見直しを。通学距離や通学路の安全面等を含め、町内会と通学区域が異なる等、再編成を要望されている。区域変更時期の日程や内容、今後の展開予定は。

問 学校施設への不審者侵入防止対策の充実を

答 教育部長

通学区域の見直しは、早急に取り組むべき課題と認識している。通学区域審議会条例を5月の臨時会で認めていただきだが、具体的な作業に着手できずにいるのが現状である。教育委員会事務局で協議し、通学区域審議会を発足させたい。審議会は、議員、小・中学校長、PTA役員、住民代表の20名以内で組織し、生徒・児童・保護者の視点に立った通学区域の諮問をしていきたい。

問 AED(自動体外式除細動器)を全小・中学校へ配備を

答 教育部長

市内小・中学校施設全体のガラスに飛散防止対策の実施は、厳しい財政状況の中、一度に実施することは困難であるため、今後、取り組んでいく耐震補強工事と併せて計画的に整備を進めていきたい。

問 病後児保育について

答 市内16の小・中学校のうち、防犯カメラの設置は、旧西春地区の小学校5校だけである。小学校の不審者侵入防止対策を他地域の先進的対策を参考にするなど、より安全な学校施設にするため、早急に対策の実施を。

問 不妊治療への支援を

答 福祉部長

現在、AEDを総合体育館、健康ドーム及び師勝・訓原・熊野中学校に設置している。本年度は、総合福祉センターもえの丘に設置予定であり、不特定多数の市民が集う公共施設等への設置は、優先場所の選定、予算等を考慮し、講習会の実施を含め、さらに導入・普及されるよう啓発等を行つてまいり。

問 旧町境地域を含めた学校通学区域の見直しを

答 沢田 哲

名鉄犬山線徳重・名古屋芸大駅周辺地区をはじめ、市内の学校通学区域の早急の見直しを。通学距離や通学路の安全面等を含め、町内会と通学区域が異なる等、再編成を要望されている。区域変更時期の日程や内容、今後の展開予定は。

問 学校施設への不審者侵入防止対策の充実を

答 教育部長

市内小・中学校施設全体のガラスに飛散防止対策の実施は、厳しい財政状況の中、一度に実施することは困難であるため、今後、取り組んでいく耐震補強工事と併せて計画的に整備を進めていきたい。

問 AED(自動体外式除細動器)を全小・中学校へ配備を

答 教育部長

「突然の心停止」の原因となる重症不整脈に対し、心臓に電気ショックを与えて救命するAEDの普及が不可欠であり、今年4月には子供に対しても対応できる器具が承認された。一刻も早い手当てがされ、病後児保育には、医療機関

問 病後児保育について

答 市内16の小・中学校のうち、防犯カメラの設置は、旧西春地区の小学校5校だけである。小学校の不審者侵入防止対策を他地域の先進的対策を参考にするなど、より安全な学校施設にするため、早急に対策の実施を。

問 不妊治療への支援を

答 福祉部長

現在、AEDを総合体育館、健康ドーム及び師勝・訓原・熊野中学校に設置している。本年度は、総合福祉センターもえの丘に設置予定であり、不特定多数の市民が集う公共施設等への設置は、優先場所の選定、予算等を考慮し、講習会の実施を含め、さらに導入・普及されるよう啓発等を行つてまいり。

問 旧町境地域を含めた学校通学区域の見直しを

答 沢田 哲

名鉄犬山線徳重・名古屋芸大駅周辺地区をはじめ、市内の学校通学区域の早急の見直しを。通学距離や通学路の安全面等を含め、町内会と通学区域が異なる等、再編成を要望されている。区域変更時期の日程や内容、今後の展開予定は。

問 旧町境地域を含めた学校通学区域の見直しを

答 沢田 哲

震災時ガラス飛散防止対策は、旧師勝地区の学校の廊下側ガラスのみで、旧西春地区の学校は未実施である。市内全小・中学校施設全体のガラスに飛散防止対策の実施を。

問 旧町境地域を含めた学校通学区域の見直しを

答 沢田 哲

震災時ガラス飛散防止対策は、旧師勝地区の各小学校への設置に向けて具体的な検討をすすめ、児童・生徒の安全確保に努めたい。

問 旧町境地域を含めた学校通学区域の見直しを

答 沢田 哲

児童・生徒の安全確保に努めたい。

問 旧町境地域を含めた学校通学区域の見直しを

答 沢田 哲

児童・生徒の安全確保に努めたい。



AED

問 不妊治療への支援を

答 健康担当次長

北名古屋市では、不妊検査費の補助制度がある。わが子をこの手に抱くまではと、思いで治療されている方にも不妊治療費助成制度の導入を。

問 不妊治療への支援を

答 健康担当次長

子宝に恵まれない夫婦に対し助成することは、少子化対策の観点からも必要となる。補助限度額は現行どおりとし、検査費に治療費を加え、今年度に実施

問 不妊治療への支援を

答 健康担当次長

児童・生徒及び教職員が防犯訓練の実施を継続していく。児童・生徒及び教職員が防犯訓練の実施を継続していく。

問 不妊治療への支援を

答 健康担当次長

児童・生徒及び教職員が防犯訓練の実施を継続していく。

問 不妊治療への支援を

答 健康担当次長

児童・生徒及び教職員が防犯訓練の実施を継続していく。

問 不妊治療への支援を

答 健康担当次長

児童・生徒及び教職員が防犯訓練の実施を継続していく。

あなたの声を市政に！

一般質問

平成18年8月1日（2号）

北名古屋市議会だより 18

市民民主クラブ

上野 雅美

子どもの安全対策について

① 子どもの被害を未然に防ぐ為に学校での安全教育はどういう方法で実施しているか。

また、通学路の安全確認は、常にされているのか、ど

② 子ども一一〇番の家について現在、何ヵ所の登録があり、現状の取り組み、定期的な募集、見直し等の考えは。また、交通指導員の配置状況はどのようにになっているか。子どもの安全を考えた時、交通指導員の存在はますます重要になつていて、現状を確認し指導員の増員をすべきではないか。

教育部長 市内各校では、警察と防災グループにより、授業時間中に不審者が侵入した

ときの想定訓練（各校年1回）を実施している。

また、市内各小学校では、各学期に一度、通学路の点検を行っている。これまでに、児童の下校時に「手を握つて離してくれなかつた」、「後ろからつけられた」ケースの報告があるが、幸いにして、たまたま居合わせた大人の声かけ等により、大事に至っていないのが現状である。

防災環境部長 現在の子ども一一〇番の家は、市内10校の小学校で277カ所指定しており、警察署長や防犯協会長が委嘱する子ども一一〇番の家の中に、市独自に、通学路以外でも子どもが、緊急時に駆け込める所として、理容店やコンビニエンスストア、銀行、郵便局に、子ども一一〇番の店として、60カ所指定し、子どもを犯罪から守るための活動をお願いしており、必要に応じて見直しをしていると考えである。

学校評議員設置校は16校中、15校であり、学校評議員設置の根拠趣旨は、地域住民の信頼に答え、家庭や地域と連携協力して一体となつて子どもたちの成長を図り、特色ある教育活動を積極的に展開することにあると思い、まさしく、これから学校のありかたです。学校評議員制への取り組み未実施の学校について設置徹底を図つて頂きました。

教育長 技術的な課題等もあるが、全校で開設できるよう指導、援助していきたい。また、試行校及び全国の動向を見ながら研究していくたい。

また、現在の交通指導員は、各小学校1名の配置で、登下校の時に交通量が多い危

険箇所に立ち、児童が安全に一定の権限と責任を持つて運営に直接参画する学校運営協議会の設置が可能であるが、この制度への移行についても考えを聞きたい。

最後に、児童生徒の安全管理、登下校時の安全対策「子ども一一〇番の家・防犯ブザー・地域安全マップ」の活用と、登下校時の安全対策等は、学校や保護者だけではなく地域全体で進めるべきだと考えるが見解は。

情報公開と説明責任を果たすための情報発信であるホームページの全校設置を、学校運営協議会を設置する考えは。

市政クラブ
神田 薫

学校評議員制から学校運営協議会への移行・登下校時の安全対策の子ども一一〇番の家等の徹底

質問

学校評議員設置校は16校中、15校であり、学校評議員設置の根拠趣旨は、地域住民の信頼に答え、家庭や地域と連携協力して一体となつて子どもたちの成長を図り、特色ある教育活動を積極的に展開することにあると思い、まさしく、これから学校のありかたです。学校評議員制への取り組み未実施の学校について設置徹底を図つて頂きました。

教育長 合併を機に改めて学校評議員を全校設置する」とし、各校の推薦を経て委嘱を進めているところである。また、学校運営協議会については、学校評議員制を整えた後で、研究していくたい。

最後に登下校の安全管理について、交通事故はもちろんのこと連れ去りや殺傷の観点からも子どもを守る対策が必要であり、子ども一一〇番の家を設置するとともに、本年度からスタートした、スクールガーデリーダーの巡回指導、防犯ブザーを全児童・生徒に配布、携帯電話のメー



あなたの声を市政に！

ルアードレスを登録した保護者へ不審者情報を伝達する携帯電話連絡網サービスなどを実施し、登下校の安全に努めている。

また、校区安全マップについて、現在11校の学校で作成し、通学路危険箇所に周知徹底を図っている。

議会活動報告

4月30日	北名古屋市市制施行
4月18日	東海市議会議長会定期総会
4月20日	愛知県日進市議会視察来庁
4月21日	市議会議員当選証書付与式
4月23日	千葉県浦安市議会視察来庁
4月24日	北名古屋市議会議員選挙
5月1日	長野県大桑村植樹祭
5月9日	北名古屋市議会議員選挙
5月13日	愛知県日進市議会視察来庁
5月15日	議員懇談会
5月21日	北名古屋市議会議員選挙
5月22日	臨時会
6月9日	全員協議会
6月12日	議会だより編集委員会
6月14日	二組合議事運営会議
6月15日	西春日井市町議長会
6月16日	議会運営委員会
6月19日	本会議
6月20日	予算特別委員会
6月21日	建設常任委員会
6月22日	行政常任委員会
6月23日	福祉教育常任委員会
6月26日	議会運営委員会
6月27日	本会議
6月28日	全員協議会
6月29日	北名古屋水道企業団議会臨時会・全員協議会
西春日井広域事務組合議会臨時会	北名古屋衛生組合議会臨時会



水防訓練

次の定例会は9月です。
あなたも一度、議会の傍聴を

9月定例会日程（予定）

9月5日	本会議（議案の上程・説明）
9月11日	本会議（質疑・委員会付託・一般質問）
9月26日	本会議（委員長報告・質疑・討論・採決）

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>

編集後記

8月に入り、夏本番の季節となり、セミの声、ひまわりも元気な姿であります。北名古屋市も合併して、4ヵ月余りが過ぎ、市議会においても初めての定例会を無事に閉会することができました。議員24名、それぞれの立場で代表・個人質問・質疑等、活発な意見、審査がされ、新たに北名古屋市議会丸としに北名古屋市議会丸とし、大海へ船出しました。任期4年間のカレンダーが開かれ、本市の将来像を見据え、市民の「声」を反映しながら、まい進する覚悟であります。

